

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月15日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社サンリオ

【英訳名】 Sanrio Company,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 信太郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目6番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は以下の場所で行っております。)

【電話番号】 03-3779-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 江森 進

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番1号

【電話番号】 03-3779-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 江森 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	55,742	55,092	74,562
経常利益 (百万円)	14,912	10,676	18,525
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,155	7,899	12,804
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,541	5,205	16,163
純資産額 (百万円)	60,649	57,740	66,269
総資産額 (百万円)	119,209	108,771	122,124
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	116.13	91.85	146.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.7	52.8	54.0

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.15	29.42

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、重要性が増したSanrio Global Ltd.(欧州セグメント)の子会社であるSanrio Global Asia Ltd.(アジアセグメント)を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社の第3四半期連結累計期間は引き続き欧米両地域での商品ライセンス収入の低調が響き、好調な中国市場、日本国内市場の増収でカバーしきれず、売上高は550億円（前年同期比1.2%減）、営業利益は104億円（同25.4%減）となりました。

前年同期は円安により為替差益を7億円計上しましたが、当第3四半期連結累計期間は為替の変動は小さく為替差益は若干の計上に止まったため、経常利益は106億円（同28.4%減）でした。税金等調整前四半期純利益は、株式市場の活況により投資有価証券売却益8億円を計上し114億円（同24.1%減）でした。その結果、法人税率の高い欧米での利益が減少し、法人税率の低いアジアで増加したことで法人税の負担を減少させ、親会社株主に帰属する四半期純利益は78億円（同22.2%減）となりました。

このような状況の中、国内は急増する中国人観光客を始めとするインバウンド売上に加え『ぐでたま』を始めとした新しいキャラクターによる大人市場が活況に推移しています。この新しいキャラクター『ぐでたま』の海外展開により、第4四半期での収益のかさ上げを目指します。

なお、すべての海外連結子会社の決算期は1月～12月であり、当第3四半期連結累計期間の対象期間は、2015年1月～9月であります。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本：売上高383億円（前年同期比7.4%増）、営業利益70億円（同13.8%減）

増収減益の主な要因は、第2四半期に引き続き利益率の高い欧米子会社からのマスターライセンス収入が減少し、好調な直営店等の物販売上や国内ライセンス、アジアからのマスターライセンス収入及び、テーマパークの入場者数増による増益では補えなかったことによります。

国内ライセンス事業では、インスタントカメラの「チェキ」「日本製爪切り」「日本製キャリーケース」等インバウンド関連商品や『リトルツインスターズ（キキ&ララ）』のアンダーウェア、洗顔料・パウダーなど化粧品関係に加え日本郵政のグリーティング切手の商品ライセンスが好調でした。商品帯では、天候要因もあり衣料が苦戦しましたが食品が好調でした。キャラクターでは、『ぐでたま』『SHOW BY ROCK!!』の新規ライセンスが順調に増加し、従来の主力キャラクター『ハローキティ』『マイメロディ』『ポムポムプリン』に加え、商品ライセンスや、カフェ、企業販促品等のプロモーションライセンスによる収入が伸長しました。また、『ドラえもん』等人気他社キャラクターとのコラボレーション商品の第2弾も順調に拡大しております。

国内物販事業は、増加する海外観光客により都心部の店舗を中心に好調な販売となりました。「ウェットティッシュダイカットケース」に引き続きバッグ等のダイカット商品が好調でした。キャラクターでは『ぐでたま』が幅広い年齢層に人気を博し、『ハローキティ』と『ドラえもん』『はらぺこあおむし』とのキャラクターコラボレーション第2弾商品や、「ローラアシュレイ」とのブランドコラボレーション商品が百貨店、直営店等の店頭で好評を得ております。更に、『ぐでたま』のフリフリおはなしドール、クッションブランケット、壁掛け振り子時計、ポアソファのインテリアギフトなど商品企画が好評に消費者に受け入れられた結果、昨年度まで苦戦を強いられてきた地方・郊外店舗の売上が伸長し、既存店売上（直営店および百貨店の当社直営ショップベース）は、前年同期比109.0%となりました。

また、EC事業においても特設サイトの開設やモール店の催事への参加により前年同期比114.7%と大きく売上を伸ばしました。

テーマパーク事業は、大分県のハーモニーランドでは、入場者数は372千人と前年同期比で61千人増（同19.6%増）となりました。3月に完成したパレードエリアに屋根を設置したことで夏季は夜間のニューパレードやプールが人気を博しました。冬季に入っては比較的気温が暖かく10月のグリーンプランデーやハロウィンイベント、サンリオサンクスパーティー等のイベントが好調に推移しました。経費では、屋根・パレード更新に伴う減価償却費等の増加やアルバイトの増員による人件費の増加はありましたが、集客増により営業利益は前年同期比増益となりました。通期にむけては、2月のキャラクター祭り、3月の開園25周年に向けたショーやアトラクションのリニューアルによる来園者の増加を目指します。

東京都多摩市のサンリオピューロランドは、2015年1月から開催しているマイメロディ40周年記念イベント（パレード等）や仮装・ゾンビ・芸能人ファンミーティング等の各種イベントの好調に加え6月に始まった出演者が男性のみのミュージカルショー「ちっちゃな英雄（ヒーロー）」や回遊型ゲームアトラクション「サンリオキャラクターヒルズ」が高校生、大学生、株主、企業、組織会員に人気で、入場者数が806千人と前年同期比161千人増（同25.0%増）と好調に推移いたしました。入園者増に伴うアルバイトの増員等件費の増加はありましたが、営業損益は大幅に改善いたしました。この結果、テーマパーク事業全体では、入場者数は前年に対して222千人増加し、1,179千人（同23.3%増）となり売上高55億円（同18.3%増）営業損失は1億円と前年同期比3億円改善いたしました。

欧州：売上高44億円（前年同期比30.6%減）、営業利益9億円（同51.9%減）

欧州は、主要な地域である西欧主要国での減収が止まらず、中東、アフリカの地域は横ばいでした。商品カテゴリーで見ると、主力のアパレル、玩具、家庭用品、靴が大きく減少いたしました。ただし、スポーツ用品、バッグは前年同期比増加いたしました。『ハローキティ』『ミスターメンリトルミス』に次ぐキャラクターの育成に努める一方で、商品ライセンスに加えプロモーションライセンスの浸透を図ります。また、拠点（ハンブルグ、ミラノ、ロンドン）の整備を進め、営業基盤の強化に努めます。

北米：売上高44億円（前年同期比33.0%減）、営業利益0.8億円（同94.5%減）

米国では、大手量販店の店頭における映画関連のエンターテイメントキャラクターの影響による売場面積の減少が継続し商品ライセンスが減収となりました。商品カテゴリーで見ると、主力のアパレル、玩具、アクセサリ、家庭用品が大きく減少いたしました。今後の対策としては、ライセンサーによる主要都市での旗艦店舗の出店等を通じ『ぐでたま』『マイメロディ』『リトルツインスターズ』の認知度を高めていき、マルチ・キャラクター戦略を推進してまいります。なお、8月にニューヨークタイムズスクエアに2016年1月末までの期間限定であります。ハローキティショップをライセンスショップとして出店し、好評を得ました。また、2016年3月にはユニバーサルスタジオ・オランダにライセンスショップを出店いたします。加えて『ぐでたま』は11月に米国のファッション専門店（音楽やポップカルチャー等をテーマにした小売チェーン）でライセンス商品デビューし、好評を得て全米で展開しております。今後、複数の専門店での展開を経て大手量販店での展開を目指してまいります。

南米：売上高9億円（前年同期比31.7%減）、営業利益2億円（同42.2%減）

南米では、全域での経済低迷と他社との競争激化が続き減収減益でした。商品カテゴリーを見ると、ブラジルの靴、メキシコのバッグ・アパレルの両国トップライセンスカテゴリーが不調でした。しかしながら、メキシコでは衛生用品、化粧品、ブラジルのアパレルは引き続き増収となっています。今後もライセンサーと共同での一般消費者向けイベントを継続して開催し、キャラクター認知を高め、商品ライセンスに加え企業販促としてのプロモーションライセンスの獲得による増収を目指します。

アジア：売上高68億円（前年同期比24.1%増）、営業利益24億円（同20.9%増）

アジア地域は、中国、台湾は増収増益、香港は減収増益、韓国は増収減益となりました。

香港では、香港子会社の中国本土メーカー製造輸出商品の一部売上が上海子会社に移管したことで、物販売上が減収となりました。加えて中国政府のビザ規制や円安による中国人観光客の日本へのシフトにより、商品ライセンスが減収となりました。しかしながら、『ハローキティ』『ぐでたま』『マイメロディ』『リトルツインスターズ』のカフェを始めとする飲食業の装飾や、大型イベント等の企業向けプロモーション売上が好調でした。また、香港以外の地域ではシンガポールでの郵便局向け販売プロモーションが好調でした。

台湾では『ハローキティ』とLINEのコラボレーションを始めとしたキャラクターコラボレーションが貢献し増収増益でした。カテゴリーでは、ギフト&ノベルティ、家庭用品、アクセサリが伸びました。

中国では、サンリオ商品ライセンスの代理店であるK T L社（香港のLi&Fungグループ）のサブライセンサー数が200社を超え、商品カテゴリーも増加し好調に推移いたしました。特にアパレルが倍増しました。その他のカテゴリーも中華圏で人気の純金アクセサリ関連のライセンスや、食品、家庭用品、靴、ギフト&ノベルティなど多分野にわたって伸びてまいりました。さらにライセンスの新たな分野である、カフェやカラオケ店などプロモーションライセンスの開拓が順調に進みました。

韓国では、量販店の店頭売上の低迷に加え、MERS（中東呼吸器症候群）の影響で中国を含めた海外観光客の減少が続く消費環境が低迷いたしました。また商品デザインでは、より高い年齢層に向けた商品開発を進め新しい販売チャネルの獲得を目指します。商品カテゴリーでは、家庭用品、アパレル、文具、靴が低迷しましたが、家電、玩具は増収を確保いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,087億円で前連結会計年度末比133億円減少しました。資産の部の主な増加項目は投資有価証券17億円です。主な減少項目は、現金及び預金141億円、投資その他の資産のその他12億円です。

負債の部は510億円で48億円減少しました。主な減少項目は長短借入金33億円、未払法人税等17億円、退職給付に係る負債11億円です。純資産の部は、577億円と前連結会計年度末比85億円減少しました。主な増加項目は、利益剰余金は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益78億円による増加に対し、配当金の支払による68億円の減少で差し引き11億円の増加です。その他の主な減少項目は、公開買付けによる自己株式の取得69億円、及び為替換算調整勘定27億円です。自己資本比率は52.8%で、前連結会計年度末比1.2ポイント減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	310,000,000
計	310,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,065,301	89,065,301	東京証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	89,065,301	89,065,301	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		89,065		10,000		2,503

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,218,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,820,000	848,200	-
単元未満株式	普通株式 27,301	-	-
発行済株式総数	89,065,301	-	-
総株主の議決権	-	848,200	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンリオ	東京都品川区大崎 1 - 6 - 1	4,218,000	-	4,218,000	4.7
計	-	4,218,000	-	4,218,000	4.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,816	40,620
受取手形及び売掛金	11,567	² 11,832
商品及び製品	3,734	4,686
仕掛品	24	41
原材料及び貯蔵品	158	135
未収入金	1,947	1,217
その他	2,196	2,016
貸倒引当金	133	132
流動資産合計	74,311	60,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,137	7,079
土地	10,009	9,987
その他（純額）	1,745	1,997
有形固定資産合計	18,891	19,064
無形固定資産	5,254	5,362
投資その他の資産		
投資有価証券	11,153	12,936
繰延税金資産	3,018	2,693
その他	11,560	10,344
貸倒引当金	2,162	2,123
投資その他の資産合計	23,569	23,850
固定資産合計	47,714	48,278
繰延資産	97	73
資産合計	122,124	108,771
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,821	² 7,377
短期借入金	8,380	5,779
未払法人税等	2,715	948
賞与引当金	483	151
返品調整引当金	41	60
その他	12,931	² 12,119
流動負債合計	29,373	26,435
固定負債		
社債	5,694	5,410
長期借入金	8,567	7,835
役員退職慰労引当金	414	-
債務保証損失引当金	14	-
退職給付に係る負債	9,435	8,245
その他	2,355	3,104
固定負債合計	26,481	24,595
負債合計	55,855	51,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,423	3,423
利益剰余金	53,087	54,240
自己株式	4,800	11,788
株主資本合計	61,710	55,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,145	938
繰延ヘッジ損益	13	10
為替換算調整勘定	5,643	2,872
退職給付に係る調整累計額	2,531	2,252
その他の包括利益累計額合計	4,270	1,547
新株予約権	165	165
非支配株主持分	121	151
純資産合計	66,269	57,740
負債純資産合計	122,124	108,771

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	55,742	55,092
売上原価	17,392	18,911
売上総利益	38,350	36,180
返品調整引当金繰入額	-	19
差引売上総利益	38,350	36,161
販売費及び一般管理費	24,369	25,739
営業利益	13,980	10,422
営業外収益		
受取利息	317	330
受取配当金	120	146
為替差益	732	28
その他	167	194
営業外収益合計	1,336	700
営業外費用		
支払利息	245	193
シンジケートローン手数料	4	112
その他	153	139
営業外費用合計	404	445
経常利益	14,912	10,676
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	545	834
特別利益合計	545	835
特別損失		
固定資産処分損	12	21
減損損失	321	8
特別損失合計	334	30
税金等調整前四半期純利益	15,123	11,481
法人税、住民税及び事業税	4,651	3,110
法人税等調整額	290	442
法人税等合計	4,941	3,553
四半期純利益	10,181	7,928
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,155	7,899

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	10,181	7,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	206
繰延ヘッジ損益	14	24
為替換算調整勘定	40	2,770
退職給付に係る調整額	239	279
その他の包括利益合計	359	2,722
四半期包括利益	10,541	5,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,510	5,176
非支配株主に係る四半期包括利益	30	29

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したSanrio Global Ltd.の子会社であるSanrio Global Asia Ltd.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
従業員の銀行借入に対する債務保証 36名	従業員の銀行借入に対する債務保証 34名
78百万円	81百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 百万円	32百万円
支払手形	- 百万円	77百万円
流動負債の「その他」(設備関係支払手形)	- 百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	1,134百万円	1,254百万円
のれんの償却額	29百万円	31百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月30日 取締役会	普通株式	4,407	50.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	3,486	40.00	平成26年9月30日	平成26年11月20日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年5月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,917百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,799百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月29日 取締役会	普通株式	3,486	40.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	3,393	40.00	平成27年9月30日	平成27年11月19日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年6月11日開催の取締役会決議に基づき、公開買付けにより自己株式2,306,400株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が6,988百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が11,788百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	35,682	6,473	6,595	1,457	5,533	55,742	-	55,742
(うちロイヤリティ売上高)	(7,403)	(6,340)	(5,608)	(1,449)	(4,280)	(25,083)	(-)	(25,083)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,398	90	23	13	2,118	10,645	10,645	-
(うちロイヤリティ売上高)	(7,908)	(87)	(23)	(13)	(41)	(8,075)	(8,075)	(-)
計	44,081	6,564	6,619	1,470	7,651	66,387	10,645	55,742
セグメント利益	8,199	1,979	1,630	477	2,006	14,294	314	13,980

(注) 1. セグメント利益の調整額 314百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、321百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	38,318	4,494	4,417	995	6,867	55,092	-	55,092
(うちロイヤリティ売上高)	(8,219)	(4,446)	(3,385)	(995)	(5,153)	(22,199)	(-)	(22,199)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,648	59	13	8	1,945	8,674	8,674	-
(うちロイヤリティ売上高)	(6,334)	(59)	(-)	(-)	(29)	(6,422)	(6,422)	(-)
計	44,966	4,553	4,430	1,004	8,812	63,767	8,674	55,092
セグメント利益	7,071	951	89	276	2,426	10,814	392	10,422

(注) 1. セグメント利益の調整額 392百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	116.13円	91.85円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	10,155	7,899
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	10,155	7,899
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,453	86,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 普通株式 3,393百万円

1株当たりの金額 普通株式 40.00円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年11月19日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月15日

株式会社サンリオ
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三 子 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 剛 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 山 智 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリオ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。